

決算委員会付帯意見

一般会計

歳入

1 税財源の配分と地方交付税制度については、分権時代の「自治体経営」が成り立つよう抜本的な改革を国・東京都に対して強く求めること。

2 税に対する不信感や不公平感を市民に与えることのないよう収納率向上に努めること。

3 依然として収入率が減少傾向にある保育所保育料、学童保育所育成料については、収入未済額のより一層の縮減に努めること。

歳出

総務費

1 市の行政組織については、市民の利便性にこたえた効率的な運用を図り、一層のスリム化に努めること。また、職員については企画・調整・政策立案能力の向上とともに、さらなるリスク感覚やコスト意識の醸成を図ること。

2 市立アニメーション美術館に

衛生費

1 介護予防・健康づくり事業については、市内全域に拡充するよう取り組むこと。

土木費

1 市営住宅については、市民の共有財産として共用部分を地域住民にも積極的に供すること。また、

不採択になった請願

【請願】公共工事における賃金等確保条例（公契約条例）の制定についてⅡ東京土建一般労働組合三鷹支部執行委員長橋本昇さんが14年9月4日提出（建設委員会で審査）

【請願】三鷹市有施設・樹木等への薬剤（農薬）散布及び農薬取締法改正についてⅡ環境と健康を考える会谷藤宏美さん、サステインナブル21小沢祐子さん、反農薬東京グループ辻万子さん、三鷹市消費者の会駒林矩子さんが14年9

【請願】「公団家賃の値上げ見合わせを求める」意見書提出についてⅡ三鷹駅前市街地住宅自治会長阪口清子さん、新川島屋敷通の団地自治会長小林昭弘さん、三鷹台団地自治会長鈴木富雄さん、牟礼団地自治会長伊東典光さんが14年11月29日提出（本会議即決）

議場配付になった陳情

【陳情】中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の制定を求める意見書提出に関するものについてⅡ東京中小企業家同友会代表理事井上弘さんが14年10月18日提出

【陳情】遺伝子組み換えイネを学校給食に使用しないこと、並びに、その承認と表示に関して国への意見書提出を求めるものについてⅡ多摩南生活クラブ生活協同組合まち・みたか代表山岸啓子さん

入居継続制度については、利用機会の公平性確保の観点から、法の改正を国に要望すること。

教育費

1 川上郷自然の村については、校外学習施設としての設置目的を踏まえ、効率的な運営と利用率の向上に努めること。

【特別会計】老人保健施設

1 牟礼老人保健施設「はなかい

介護保険事業特別会計

1 介護保険事業計画の見直しにあたっては、利用者、事業者に積極的なヒアリングを行うとともに、制度の利用について、一層の周知を図ること。



市立の美術館という視点を大切にしたい
……市立アニメーション美術館

常任委員会視察報告

総務委員会

視察日 9月30日～10月2日

視察先 倉敷市、新見市、尼崎市
視察事項 男女共同参画事業、電子投票、事務事業評価システム

文教委員会

視察日 10月16日～10月18日

視察先 東広島市、姫路市、大山市
視察事項 市立三ツ城小学校、児童青少年センター、トライやる・ウィーク事業、少人数授業の実施、独自の副教材づくり

厚生委員会

視察日 10月15日～10月17日

視察先 羽曳野市、亀岡市、豊橋市
視察事項 24時間保育所「ベビーハウス社協」、「高年生がいのサロ2号館」、精神障害者ホームヘルプサービス事業、豊橋市資源化センター

建設委員会

視察日 10月15日～10月17日

視察先 福井市、氷見市、富山市
視察事項 福井市中心市街地活性化基本計画、花とみどりのまちづくり構想、富山市中心市街地活性化基本計画、コミュニティバス「まいはや」

ただいま審査中

総務委員会

【請願】固定資産税における償却資産に関する意見書提出についてⅡ社団法人武蔵野青色申告会野村莊之輔さんが14年11月18日提出

厚生委員会

【請願】都市計画税の軽減措置を求めるものについてⅡ社団法人武蔵野青色申告会野村莊之輔さんが14年11月18日提出

建設委員会

【請願】政府に「平和の意見書」の提出を求めるものについてⅡひばりが丘「地球村」代表田辺紀登美さん、伊藤啓子さん、浦美樹さんが14年12月11日提出

文教

委員会

【請願】「どの子にも基礎的な学力と豊かな人間性を育む教育を保障するために30人以下学級の実現を求めるものについてⅡ東京都教職員組合北多摩支部三鷹地区協議会議長石橋律子さんが14年12月12日提出

厚生委員会

【請願】井の頭の地域に小規模の公衆浴場を設置することを求めるものについてⅡ井の頭の地域内に公衆浴場を設置することを求める会代表長井敬さん、石井達広さん、伊東信昭さんほか1千39人が14年6月20日提出

建設委員会

【請願】墓地造営計画反対についてⅡ墓地造営に反対する会代表世話人黒部様さんほか6千156人が14年6月10日提出

【請願】法専寺別院建立墓地造成推進に賛成することについてⅡ調

第4回定例会には、意見書8件が提案され、3件が可決された。

市町村の強制的な合併に反対する意見書

政府は合併特例法に基づいて2001年暮れ「平成の大合併」を推進し、基本的には、当面、1千程度の自治体に再構築する方針と言われている。

合併を進めるための財政面での「優遇策」を設けた特例法の期限は、2005年3月で切れるが、これに間に合わせるためには2002年度中に合併協議会を設置することが必須ひつす」と見られている。最近の調査によると、全国の市町村の約4割が合併特例法の期限をにらんで、雪崩をうつつようにして合併協議会を発足させている（朝日新聞11月21日朝刊）。

しかし、この間の合併に関する動向を見ても、市町村が自主的判断によって合併問題を検討するというよりは、国が地方交付税の削減というムチを振るい、合併特例法の発行許可をちらつかせて、市町村を強制的に合併の方向に追い込むという実態が顕著になっている。地方制度調査会では、市並みの規模と能力を備えた「基礎的自治体」に行政を担わせるという議論が

され、また、「人口1万人未満の市町村には窓口以外では認めず、他の業務は都道府県や近隣自治体に移す」という報告書もある。いずれの動きも「合併が権利は奪か」を市町村に強制的に迫るものである。これに対して全国町村会では11月20日に全国大会を開き、「町村の自立に関する特別決議」を満場一致で採択した。決議は、「自治の実態を無視するもの」と厳しく批判し、「小規模町村が憲法上の基礎的自治体として自立していくことができるよう、強く要望している」。

もとよりの地方自治の主役は住民であり、合併を決める最終責任はそこに住む人々が持っている。従って、合併の是非はその住民の自由かつ自主的な判断で「自己責任・自己決定」によら

なくてはならない。地方分権の理念の基本はここにある。財政効率一辺倒や政治的な恩恵で分権の理念をねじまけてはならない。

自主財源の見直しをきちんと示し、行財政の効率化などによって、自立することを目指す自治体には、そのような選択を認める方策を講ずるべきである。

よって、本市議会は、政府が推し進めている強制的とも言える「市町村合併」には反対を表明するものである。

義務教育費国庫負担金の削減に反対する意見書

国と地方の役割分担の見直し等を検討してきた地方分権改革

推進会議は10月30日、「事務・事業の在り方に関する意見」を小泉首相に提出した。その報告書は「社会保障」「教育・文化」「公共事業」「産業振興」「治安その他」の5つの分野別に10項目にわたる具体的な措置を提言している。その中には、義務教育に関する国庫負担金制度の見直しが含まれている。

その内容は、(1)人件費のうち退職手当、共済費の削減を突破(2)交付金制度に移行させ、(3)将来は一般財源化を図り、義務教育への補助金総体を、その存続の可否を含めてすべて地方自治体に転嫁しようとするもの等を検討してきた地方分権改革

これに対して地方六団体の代表は11月6日、国の歳出の削減のみを目的にして国庫補助負担金の廃止・削減を先行して実施することは、単なる地方への負担転嫁であるとし、「このよう

な提言は到底受け入れることはできない」という緊急の要望書を政府に提出している。

財源移譲を伴わない義務教育費国庫負担金制度の見直しは、地方財政に甚大な影響を与え、義務教育無償の大原則を否定することにもなりかねない。

よって、本市議会は、義務教育費国庫負担金の削減には強く反対するものである。

推進会議は10月30日、「事務・事業の在り方に関する意見」を小泉首相に提出した。その報告書は「社会保障」「教育・文化」「公共事業」「産業振興」「治安その他」の5つの分野別に10項目にわたる具体的な措置を提言している。その中には、義務教育に関する国庫負担金制度の見直しが含まれている。

その内容は、(1)人件費のうち退職手当、共済費の削減を突破(2)交付金制度に移行させ、(3)将来は一般財源化を図り、義務教育への補助金総体を、その存続の可否を含めてすべて地方自治体に転嫁しようとするもの等を検討してきた地方分権改革

これに対して地方六団体の代表は11月6日、国の歳出の削減のみを目的にして国庫補助負担金の廃止・削減を先行して実施することは、単なる地方への負担転嫁であるとし、「このよう

な提言は到底受け入れることはできない」という緊急の要望書を政府に提出している。

財源移譲を伴わない義務教育費国庫負担金制度の見直しは、地方財政に甚大な影響を与え、義務教育無償の大原則を否定することにもなりかねない。

よって、本市議会は、義務教育費国庫負担金の削減には強く反対するものである。

【否決された意見書】

・教育基本法の改定に反対する意見書

・東京都の福祉サービス提供主体経営改革への取り組みに関する意見書

・介護保険事業計画の見直しにあたり、制度の改善・充実を求める意見書

・失業者の生活保障のための緊急措置を求める意見書

・日本政府・国会としてアメリカのイラク攻撃計画に反対を表明することを求める意見書

意見書



元気に遊ぶ子どもたち ……市立第四小